



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社御園座 上場取引所名  
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川栄胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 増井敏樹 TEL (052) 222-8202  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	417	△84.9	△335	-	△523	-	2,806	-
25年3月期第3四半期	2,771	△4.6	△91	-	△117	-	△216	-

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,811百万円(-%) 25年3月期第3四半期 △196百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	86 97	- -
25年3月期第3四半期	△9 63	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,861	4,478	91.2
25年3月期	4,143	△1,604	△41.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 4,434百万円 25年3月期 △1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
25年3月期	- -	- -	- -		
26年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	592		△359	-	△547	-	2,782	-	76 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 ( - ) 、除外 1社 (社名) ミソノピア株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	49,243,000株	25年3月期	22,500,000株
26年3月期3Q	40,214株	25年3月期	38,521株
26年3月期3Q	32,266,684株	25年3月期3Q	22,462,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われます。興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減は未だ続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、10月には名古屋の秋の風物詩となっている「顔見世興行」を金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」と銘打ち1ヶ月興行を行い、歌舞伎ファンのみならず、多くのお客様に喜んでいただきました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4億1千7百万円（前年同四半期比84.9%減少）となりました。

利益面では、営業損失3億3千5百万円（前年同四半期は営業損失9千1百万円）、経常損失5億2千3百万円（前年同四半期は経常損失1億1千7百万円）、四半期純利益28億6百万円（前年同四半期は四半期純損失2億1千6百万円）となりました。

セグメントの営業成績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高（千円）
劇場	270,655
不動産賃貸	11,554
老人ホーム	135,499
合計	417,710

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場)

御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当第3四半期につきましては、金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」を行い、歌舞伎ファンのみならず、多くのお客様に喜んでいただきました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2億7千万円（前年同四半期比88.5%減少）、セグメント損失は1億1千1百万円（前年同四半期はセグメント利益5千7百万円）となりました。

(不動産賃貸)

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、御園座会館ビルに残っていた一部のテナントの売上が計上されておりますが、残りの全てのテナントについても平成25年9月末をもって退去されました。売上高は1千1百万円（前年同四半期比91.4%減少）、セグメント損失は3千万円（前年同四半期はセグメント損失5千2百万円）となりました。

(老人ホーム)

ミソノピア株式会社は、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。当社は、平成25年3月18日公表の「「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピア株式会社で行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承することといたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピア株式会社の発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比50.7%減少）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期はセグメント利益1千9百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、38億2百万円（前連結会計年度末は6億6千3百万円）となり、31億3千9百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が32億9千8百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、10億5千9百万円（前連結会計年度末は34億8千万円）となり、24億2千1百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少31億1千7百万円、土地の減少2億4千9百万円の計上によるものであります。

### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3億5千3百万円（前連結会計年度末は53億3千9百万円）となり、49億8千5百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が39億6千3百万円、買掛金が4億1千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、2千9百万円（前連結会計年度末は4億8百万円）となり、3億7千9百万円の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、44億7千8百万円（前連結会計年度末はマイナス16億4百万円）となり、60億8千2百万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が16億7千1百万円、資本剰余金が16億7千1百万円、利益剰余金が28億5百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生ADR手続の下で成立した「事業再生計画」に取り組んでおります。御園座会館ビルでの劇場公演は昨年3月末にて終了しており、再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借等により種々な公演を上演してまいります。

今期につきましては、売上の主力である昨年10月歌舞伎公演の観覧券売上が体制変更に伴う準備不足や広告宣伝が不十分だったことから、予想と比較して伸び悩み、平成26年2月4日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想から変更を行いました。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

詳細は、添付資料P.10「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成24年3月期まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなりました。前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しており改善がみられました。当第3四半期連結累計期間においては、御園座会館の売却益を特別利益として計上したことから四半期純利益28億6百万円を計上したものの、御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての公演のみの実施となったことから、営業損失については3億3千5百万円、経常損失については5億2千3百万円を計上することとなりました。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しており改善がみられました。当第3四半期連結累計期間においては、御園座会館の売却益を特別利益として計上したことから四半期純利益28億6百万円を計上したものの、御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての公演のみの実施となったことから、営業損失については3億3千5百万円、経常損失については5億2千3百万円を計上することとなりました。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
3. 平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
4. 当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約4ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,014	3,749,036
売掛金	181,059	26,621
商品	644	—
貯蔵品	1,066	857
その他	68,731	46,361
貸倒引当金	△39,229	△20,095
流動資産合計	663,287	3,802,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,823	735
土地	250,325	1,129
その他(純額)	35,610	6,209
有形固定資産合計	3,403,759	8,074
無形固定資産		
投資その他の資産	4,320	137
長期未収入金	—	1,000,000
その他	72,531	50,801
投資その他の資産合計	72,531	1,050,801
固定資産合計	3,480,611	1,059,012
資産合計	4,143,898	4,861,793
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,706	618
短期借入金	3,963,900	—
未払法人税等	9,119	131,650
賞与引当金	5,033	—
事業再編損失引当金	409,409	—
その他	540,168	221,431
流動負債合計	5,339,336	353,700
固定負債		
退職給付引当金	29,622	22,284
長期預り保証金	357,658	—
その他	21,364	7,354
固定負債合計	408,645	29,638
負債合計	5,747,982	383,338



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	2,121,437
資本剰余金	315,684	1,987,121
利益剰余金	△2,456,002	349,501
自己株式	△34,060	△34,465
株主資本合計	△1,724,378	4,423,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	10,691
その他の包括利益累計額合計	7,717	10,691
少数株主持分	112,577	44,167
純資産合計	△1,604,083	4,478,454
負債純資産合計	4,143,898	4,861,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,771,281	417,710
売上原価	2,630,092	471,125
売上総利益又は売上総損失(△)	141,188	△53,415
販売費及び一般管理費	232,351	282,135
営業損失(△)	△91,162	△335,551
営業外収益		
受取利息	22	148
受取配当金	807	1,038
負ののれん発生益	428	—
賞与引当金戻入益	8,967	—
受取補償金	33,394	—
保険返戻金	—	19,758
その他	7,361	1,951
営業外収益合計	50,981	22,896
営業外費用		
支払利息	74,705	9,475
株式交付費	—	201,565
社債保証料	414	—
その他	2,547	148
営業外費用合計	77,667	211,188
経常損失(△)	△117,848	△523,843
特別利益		
固定資産売却益	—	3,666,923
遺贈金収入	22,311	2,052
債務免除益	24,008	—
その他	14	15,286
特別利益合計	46,334	3,684,261
特別損失		
投資有価証券評価損	19,487	1,742
固定資産売却損	50	1,167
立退料	38,300	46,658
割増退職金	51,879	—
事業再生関連費用	—	180,080
その他	—	5,572
特別損失合計	109,717	235,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181,231	2,925,196
法人税、住民税及び事業税	12,541	116,541
法人税等調整額	3,798	195
法人税等合計	16,339	116,736
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197,571	2,808,459
少数株主利益	18,632	2,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,204	2,806,097

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△197,571	2,808,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	2,974
その他の包括利益合計	1,052	2,974
四半期包括利益	△196,519	2,811,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,151	2,809,071
少数株主に係る四半期包括利益	18,632	2,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度においては、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」を実施し、営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上しており改善がみられました。当第3四半期連結累計期間においては、御園座会館の売却益を特別利益として計上したことから四半期純利益2,806,097千円を計上したものの、御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての公演のみの実施となったことから、営業損失については335,551千円、経常損失については523,843千円を計上することとなりました。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結し、平成25年10月31日をもって当該建物及び土地の引渡しを完了いたしました。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済いたしました。
3. 平成25年9月11日付「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を実施し、資本増強を行った結果、債務超過を解消いたしました。
4. 当連結会計年度においては平成26年3月に1ヶ月興行を予定しており、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じ、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上に努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約4ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図っております。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施し、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図っております。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の譲渡を完了いたしました。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、ミソノピア株式会社については所有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日))

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月11日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,671百万円、資本準備金が1,671百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,121百万円、資本剰余金が1,987百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,362,235	134,351	274,694	2,771,281	-	2,771,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,405	-	4,405	△4,405	-
計	2,362,235	138,757	274,694	2,775,687	△4,405	2,771,281
セグメント利益又は損失(△)	57,562	△52,795	19,819	24,585	△115,748	△91,162

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △115,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,655	11,554	135,499	417,710	-	417,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	250	-	396	△396	-
計	270,801	11,804	135,499	418,106	△396	417,710
セグメント損失(△)	△111,724	△30,047	△13,828	△155,600	△179,950	△335,551

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額 △179,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。